

■前計画「新・福岡市子ども総合計画」の取り組み状況（平成 22～26 年度）

I 計画の概要

1 計画の位置づけ

- 次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代育成支援福岡市行動計画（後期計画）」
- 福岡市総合計画及び政策推進プランや、「新しいふくおか教育計画」「福岡市保健福祉総合計画」とも連携

2 計画期間 平成 22 年度から平成 26 年度まで

3 対象 すべての子ども（おおむね 18 歳未満の児童）と子どもを育成し又は育成しようとする家庭、市民、事業者、行政、地域社会全体を含めた個人、団体

4 計画の体系

次の 4 つの目標を掲げ、子どもに関する施策を総合的に展開

【前計画「新・福岡市子ども総合計画」の計画目標】

- 目標 1 子どもの権利を尊重する社会づくり
- 目標 2 地域における子育ての支援と健全育成の環境づくり
- 目標 3 子どもを健やかに育む学校教育の推進
- 目標 4 安心して生み育てられる環境づくり

II 取り組み状況（平成 22～26 年度）

◎=新規事項、○=拡充事項

目標 1 子どもの権利を尊重する社会づくり

1 子どもに関する相談体制の充実・強化

- こども総合相談センターの機能強化
 - ・児童福祉司を増員〔24 人（21 年度）→**30 人**（26 年度）〕
 - ・児童心理司を増員〔 7 人（21 年度）→**10 人**（26 年度）〕
 - ・新たに弁護士資格を有する職員を配置（23 年度）
- 区保健福祉センターの体制強化
 - ・虐待防止や子育て支援の充実強化のため区子育て支援課職員を増員〔73 人（21 年度）→**83 人**（26 年度）〕

2 児童虐待防止対策の推進

- ◎「福岡市子ども虐待防止活動推進委員会」の発足（22 年度）
- ◎配偶者暴力相談支援センターの開設、DV 基本計画の策定（22 年度）
- 虐待・DV 対策係の設置（23 年度）
- ◎「子育て見守り訪問員派遣事業」の開始（24 年度）
- ◎「福岡市児童虐待防止医療ネットワーク事業」の開始（26 年度）
- 母子保健における虐待の未然防止の取組強化
 - ・乳幼児健診未受診者フォロー強化・問診内容改正
 - ・産科医療機関と連携した妊娠期からの支援の開始
 - ・各区での生後 2 か月頃の乳児がいる家庭の相談会の実施 など

3 子どもに対する社会的養護体制の充実

- 里親制度の拡充〔里親委託率：20.9％（21 年度）→**32.4％**（26 年度）〕
- ファミリーホームの増設〔2 か所（21 年度）→**12 か所**（26 年度）〕
- ◎子ども家庭支援センターの設置（25 年度）
- 耐震化及びケア体制強化のための児童養護施設（和白青松園）の整備（22～23 年度）

4 障がい児施策の充実

- 特別支援学校放課後等支援事業の実施校を全校へ拡大（22 年度）
- ◎東部療育センター開所（23 年度）
- ◎就学前から学齢期へ発達障がいがある子どもの支援をつなぐためのガイドラインの作成（23 年度）
- ◎障がい児が通園する私立幼稚園の電話相談や訪問支援の開始（23 年度）
- ◎発達障がい児放課後等支援事業の開始（24 年度）
- ◎障がい児（者）の地域参加活動事例集の作成（24 年度）
- 障がいがある子どもと親の子育てサロンの開設〔2 か所（21 年度）→**4 か所**（26 年度）〕
- 発達障がい者支援センターの相談体制の強化〔6 名（21 年度）→**8 名**（26 年度）〕

目標 2 地域における子育ての支援と健全育成の環境づくり

1 地域で子どもを見守り・育むしくみづくり

- 地域子ども育成事業（育みネット支援事業）〔91 校区（21 年度）→**117 校区**（26 年度）〕
- 留守家庭子ども会事業の全学年受入を拡大〔22 年度開始→**113 校区**（26 年度）〕
- 放課後等の遊び場づくり事業の実施校の拡大〔16 か所（21 年度）→**86 か所**（26 年度）〕
- 「赤ちゃんの駅」事業の推進〔187 施設（21 年度）→**339 施設**（26 年度）〕
- こんにちは赤ちゃん訪問事業で赤ちゃん誕生のお祝い品の配付を開始（24 年度）

2 子どもの遊びや活動の場づくり

- 子どもプラザ（14 か所）の運営
- 安全で楽しい子どもの遊び場再生事業〔**144 基**（26 年度）〕
- 子どもの意見を取り入れた公園整備案の策定

3 様々な体験活動の充実と情報提供

- ◎（仮称）福岡市青少年科学館基本構想の策定（24 年度）、同基本計画の策定（26 年度）
- 中央児童会館の官民協働による建替え整備に着手（26 年度）
- 子ども情報ホームページのリニューアル（23 年度）
 - ・メールマガジンの配信開始
 - ・フェイスブックの導入
- ◎「ミニふくおか」「中高生夢チャレンジ大学」の開始（24 年度）
- ◎「子ども・若者の活躍の場プロジェクト」の開始（24 年度）
 - ・農業体験等を通して、ひきこもりなどからの立ち直り等を支援

目標3 子どもを健やかに育む学校教育の推進

1 たくましく生きる子どもの育成

- 35人以下の少人数学級の拡大〔小学校1～3年生→小学校1～4年生〕
- 一部教科担任制（小学校5・6年生）の本格実施（22年度）
- 小学校外国語活動支援事業、ネイティブスピーカー委託事業の充実
- 生活習慣・学習等定着度調査の実施
- ◎福岡市子ども読書活動推進計画（第2次）の策定（23年度）
- ◎「釜山グローバルビレッジ」への中学生派遣、福岡インターナショナルスクール体験入学、「特設 英語村」の開設（24年度）
- 不登校対応教員増員〔20名（21年度）→**24名**（26年度）〕
- スクールソーシャルワーカー増員〔4名（21年度）→**24名**（26年度）〕
- 特別支援教育支援員の増員〔60名（21年度）→**170名**（26年度）〕

2 教育環境づくりの推進

- 学校規模適正化事業、学校施設の耐震化事業等の推進

目標4 安心して生み育てられる環境づくり

1 保健医療の充実と子どもの健康づくり

- 妊婦健康診査の検査項目の拡充〔感染症の検査項目に3項目を追加（22～24年度）〕
- 先天性代謝異常検査の拡充〔検査項目を6項目から19項目へ（25年度）〕
- 特定不妊治療費助成の拡充〔初年度助成回数を2回から3回へ（23年度）〕
- 乳幼児健全発達支援事業（親子教室）等の全区拡大（24年度）

2 多様な保育サービスの充実

- 保育所整備の推進 22年度： 755人分
 23年度： 1,160人分
 24年度： 1,400人分
 25年度： 2,354人分
 26年度： 1,962人分
- ◎一時預かり事業の開始〔22年度開始→**7か所**（26年度）〕
- 病児・病後児デイケア事業の拡充〔11施設（21年度）→**18施設**（26年度）〕
- ◎福岡市保育コンシェルジュの配置〔**7人配置**（25年度）〕
- ◎保育士就職支援事業の開始（24年度）

3 ひとり親家庭への支援

- 児童扶養手当の支給対象を父子家庭へ拡大（22年度）
- ◎ひとり親家庭実態調査の実施（23年度）
- 母子福祉センターに自立支援プログラム策定員の配置（24年度）

4 子育て家庭への経済的な支援

- 子ども医療費の入院医療費助成の対象を小学校6年生までに拡大（22年度）
- ◎認可外保育施設を利用する待機児童の保護者に対する支援制度の創設（22年度）
- 児童手当を中学校修了までに拡充（22年度）
- 認可外保育施設に通う児童の歯科健診に係る費用の助成を追加（24年度）

5 子育てに対する意識改革

- “「い～な」ふくおか・子ども週間♡」、「子ども参観日」の実施
〔 “ 「い～な」ふくおか・子ども週間♡” 賛同企業・団体数：954企業・団体（26年度末）〕

6 子育てを支援する住まいづくり・まちづくり

- 道路のバリアフリー化の推進
〔歩道のうちフラット化された割合：22.3%（21年度）→**28.5%**（26年度）〕
- 通学路の歩車分離の拡充〔確保率：62.0%（21年度）→**82.0%**（26年度）〕
- キッズルーム設置事業の拡充〔8施設（21年度）→**10施設**（23年度）〕

IV 数値目標（目標事業量、成果指標）と実績

【目標事業量】※ は目標値を達成した項目

	施 策 名	指 標	目 標 値 26 年度	実 績 ※26 年度末時点
目 標 1	ファミリーホーム	設置数	7 か所	12 か所
	子ども家庭支援センター	設置数	2 か所	1 か所
	児童養護施設の耐震化	整備数	1 か所	1 か所
	自立援助ホーム	設置数	2 か所	1 か所
	療育センター整備	整備数	2 か所	2 か所
目 標 2	地域子ども育成事業（育みネット支援事業）	設置数（校区）	140 校区	117 校区
	ファミリー・サポート・センター事業	会員数	7,200 人	7,462 人
	留守家庭子ども会	全学年が受け入れ可能な施設数	113 校区	113 校区
	放課後等の遊び場づくり事業	設置数	86 か所	86 か所
	「赤ちゃんの駅」事業	設置数	300 か所	339 か所
	地域子育て交流支援事業（子育て交流サロン）	延べ参加者数	138,000 人	88,395 人
	子どもプラザ	設置数	14 か所	14 か所
	若者の居場所づくり事業	設置数	1 か所(23 年度)	1 か所
	身近な公園の整備における子どもが参加したワークショップの割合（累計）	割合	80.0%	39.2%(26 年度)
目 標 3	「新体力テスト」の実施	完全実施率（小学校）	100.0%(30 年度)	61.0%(26 年度)
		完全実施率（中学校）	100.0%	100.0%
	学校施設の耐震対策事業	耐震化率	100.0%	100.0%
	校務情報化推進事業	配置率	100.0%(24 年度)	100.0%
目 標 4	乳幼児健康診査	受診率（4か月児）	98.3%から上昇	97.8%(26 年度)
		受診率（1歳6か月）	95.3%から上昇	97.5%(26 年度)
		受診率（3歳児）	94.0%から上昇	96.9%(26 年度)
	母子巡回健康相談	延べ相談者数	21,664 人から増加	20,530 人(26 年度)
	保育所等整備の推進	定員数	26,519 人	31,980 人
	延長保育	設置数	172 か所	200 か所
	一時預かり事業	設置数	8 か所	7 か所
	夜間保育	設置数	2 か所	2 か所
	特定保育	設置数	7 か所	17 か所
	休日保育	設置数	7 か所	5 か所
	病児・病後児デイケア事業	設置数	16 か所	18 か所
	子育て支援短期利用事業（子どもショートステイ）	設置数	8 か所	6 か所
	企業の次世代育成支援行動計画策定支援事業（セミナー受講後に行動計画を策定した中小企業）	中小企業数（累計）	100	100（22 年度）
	“「い〜な」ふくおか子ども週間” 協賛企業・団体数	賛同数	1,500	954
	都心部新婚・子育て世帯住まい支援事業対象者世帯の年度末入居戸数	戸数	328 以上	263
	歩道のうちフラット化された割合	割合	31%（28 年度） (493km)	28.5% (439.8 km)
	通学路の歩車分離確保率	割合	78%（28 年度） (240km)	82.0% (253.4 km)
	体育施設へのキッズルーム設置	設置施設数	10 か所	10 か所(23 年度)

【成果指標】※ は目標値を達成した項目

指標			初期値	目標 値 26 年度	実 績
子育て環境満足度 ※福岡市が子育てしやすいまちと感じる高校生以下の子を持つ保護者の割合			60.2% (21 年度)	70.0%	60.4% (26 年度)
目標 1	里親委託率 ※児童養護施設、乳児院、ファミリーホーム及び里親に委託された児童のうち、里親及びファミリーホームへの委託率		18.3% (20 年度)	25.0%	32.4% (26 年度)
目標 2	子育てについて配偶者や親族以外で気軽に相談できる人が身近にいる人の割合		84.7% (21 年度)	90.0%	81.3% (25 年度)
	地域の公園で子どもが安心して遊べると感じている市民の割合		52.3% (20 年度)	70.0% (27 年度)	62.9% (26 年度)
目標 3	国語や算数・数学がわかるという児童生徒の割合		71.4% (20 年度)	75.0% (25 年度)	74.0% (26 年度)
	「体力運動能力調査」の総合得点の状況（全国平均を 50 とする）				
	小学校 5 年生	男子	48.9 (20 年度)	50.0 (25 年度)	49.2 (26 年度)
		女子	47.8 (20 年度)	50.0 (25 年度)	47.8 (26 年度)
	中学校 2 年生	男子	48.0 (20 年度)	50.0 (25 年度)	47.9 (26 年度)
		女子	47.5 (20 年度)	50.0 (25 年度)	47.9 (26 年度)
	学校のきまりを守っているという児童生徒の割合				
	小学校		73.0% (20 年度)	90.0% (25 年度)	90.2% (26 年度)
	中学校		70.6% (20 年度)	80.0% (25 年度)	92.0% (25 年度)
	「自分には、よいところがあると思う」という児童生徒の割合				
	小学校		75.3% (20 年度)	85.0% (25 年度)	77.0% (26 年度)
	中学校		61.2% (20 年度)	70.0% (25 年度)	69.4% (26 年度)
	「不登校児童生徒」の人数		1,264 人 (20 年度)	885 人 (25 年度)	931 人 (26 年度)
	子どもと向き合う時間が確保されているという教員の割合		44.0% (20 年度)	60.0% (25 年度)	—
目標 4	4 か月健診時のアンケート調査				
	育児に心配があると答えた母親の割合		13.5% (20 年度)	減少	14.4% (26 年度)
	育児は疲れると答えた母親の割合		19.1% (20 年度)	減少	21.4% (26 年度)
	育児は楽しいと答えた母親の割合		87.6% (20 年度)	増加	90.8% (26 年度)
	保育所入所待機児童数		473 人 (21 年4月1日時点)	0 人	61 人 (27 年4月1日時点)
	育児休業明けに希望する保育サービスをすぐ利用できた人の割合		84.3% (21 年度)	90.0%	—
	固定的性別役割分担に否定的な人の割合				
	男性		59.9% (20 年度)	70.0% (25 年度)	60.9% (26 年度)
女性		64.0% (20 年度)	70.0% (25 年度)	66.0% (26 年度)	